

学術文献情報研究連絡委員会報告

学術文献情報の集積とその利用体制の充実について—特に収集資料
の保全及びその利用方式の研究開発の必要性について—

平成6年2月25日

日本学術会議

学術文献情報研究連絡委員会

この報告は、第15期日本学術会議学術文献情報研究連絡委員会の審議結果を
取りまとめて発表するものである。

委員長 藤原 鎮男（東京大学名誉教授）
幹事 井上 如（学術情報センター教授）
藤原 讓（筑波大学電子情報工学系教授）
吉田 将（九州工業大学情報工学部長）
委員 上田 修一（慶応義塾大学文学部教授）
大塚 明郎（応用光学研究所理事長）
斎藤 和男（日本科学技術情報センター理事）
佐々木 良（国立国会図書館科学技術資料課長）
千原 秀昭（化学情報協会専務理事）
中村 幸雄（情報科学技術協会前会長）
西垣 晴次（群馬大学教育学部教授）
本間 三郎（千葉大学名誉教授）

1 はじめに

近年学術研究の活動は高度化と大規模化の一途をたどり、それを有効に支援する情報の収集と流通体制の確立は必須となった。この状況は、当初科学技術において顕著であったが、今日はさらに拡大している。すなわち、一般の社会活動が多元多岐となり、その結果人文社会科学の問題に科学技術が深くかかわり、逆に科学技術の事柄に人文社会科学あるいは一般社会の問題が多大の関係を持つ事態となり、情報の収集とその流通体制の確立の必要は単に科学技術に限らぬこととなるに至っている。この状況は例えば環境問題や、医学倫理、あるいは自然資源の問題その他あらゆる面で顕著である。かくて近年は、社会の円滑な発展のためには科学技術のみでなく広く人文社会科学までを含むすべての面において、資料の収集とその流通方式の確立が必要になっているのである。この事情は海外も同じであり、英米独仏などの先進諸国は鋭意それぞれ国をあげてその対応を図り、施策を進めて来ている。

周知のごとく、資料の収集と情報の機械化は1960年代後半以後計算機科学の発達を背景として大いに進んだ。現在見る資料のデータベース化とそのネットワーク化、さらにはその利用サービスの充実は顕著である。我が国もこの大勢によく即応し、有効な対応の施策を実施してきており、そのことは評価されるところである。

しかしながら、この段階で後記のごとく新たな、そして緊急な課題が浮上しつつあるのも事実である。時代の進展のテンポは急速であり、猶予を許さぬ問題が起こっていることの認識を促し、それに対する適切な対応を期待しここに本報告を發表する。

本研究連絡委員会は、人文社会科学から自然科学にわたる学問分野全体を対象としており、さらにまた、単に学問の世界だけでなくそれを超え産官学を通ずる学術情報の問題を考えることを使命としている。そのため本委員会の構成メンバーは、専門学会のみならず、情報に関わる国内の諸機関を代表する専門家よりなるのである。

上述のように、元来学術文献情報に関わる近年の問題は、資料の収集とそのデータベース化、さらにはそのネットワーク化が課題であった。そこでこの課題に対し本研究連絡委員会は、課題解決に向けて事業を推進する官民、諸省庁・諸機関の個々の活動を鳥瞰し、その上で、全体としての問題点を把握し、適切な意見を取りまとめることに努めてきた。

すなわち、第13期においては、「資料収集」が当面の課題であるとの認識により、その現状と問題点の把握のため、大学研究者、国立国会図書館、日本科学技術情報センター、学術情報センター、化学情報協会その他による活動状況の紹介・報告を願う公聴会を開催した。

さらに第14期には、「資料のデータベース構築およびそのネットワーク化」が国の内外の課題となりそれに対する官民の努力が広範に展開した当時の状況に鑑みて、本研究連絡委員会はデータベース構築の現状の把握とそのネットワーク化の状況調査を主題として、上記各機関の他さらに他の関係者をも含めたメンバーにより再び公聴会を開催し、この問題に関係する人々の中の横断的問題点の把握に努めたのである。

本第15期においては上記の延長において現状の問題点を考察し、本報告頭記の問題が当面の課題であるとの認識に立ち、ここに報告として意見を発表する次第である。

2 当面の課題

学術文献情報に関わる当面の課題として我々はここに二つの問題を指摘する。その第一は資料整備の偏りへの注意であり、第二は資料保存スペース確保の要望である。

(1) 資料整備の偏り

先ず第一のことについて述べる。大学や公共研究機関のすべてを通じ、最近の10年、資料の購入を含む調査研究費はほとんど横ばいであり、単価の上昇や物価全体の上昇を考えれば実質は圧縮状態にある。しかもこの圧縮環境の中の図書費の執行の実態は、雑誌の購入が優先し、それは当然の正しいことであるとしても、雑誌の単価上昇と、新分野の展開に伴う新規の雑誌購入が加わり、いわゆる単行本、モノグラフ類の購入が激減状態にある。図書費全体の圧縮と雑誌からの圧力の二重の圧迫によって、その整備が憂慮すべき窮状にあるのである。実はさらにこれには附帯して注意すべき事態が加わっていて、研究支援の使命上看過することが出来ない状況にある。

近年の研究の動向は、プロジェクト志向、大研究的課題の推進が顕著であって個人単位、小規模単位の研究が困難となる傾向がある。これは基礎研究、創造的研究につながる萌芽の育成という面で注意すべき問題であるが、その関連において、単行本、モノグラフの整備が不如意であることは憂慮されるのである。

このことに一見無関係に見える産業界、公共研究機関が同様に近来調査研究費、図書費を圧縮し、その結果単行本、モノグラフ類の購入が貧寒になりつつあることも注意すべき事態である。このことと上記の傾向を併せ見て、萌芽的意義を持つ各個研究の支援基盤となるべきモノグラフ類の整備が退化しつつある現状に注意を喚起する必要がある。

この状況は図書館整備に関する海外の状況に対比すると顕著な立ち遅れとなっている。

海外とくに米国の大学は、元来図書館の集中化が進んでいるが、近年の資料処理の機械化の時代にあって二つの積極的な対応を図った。第一は図書館の機械化に対応する新館の建築であり、第二は、アドバンス、プログレスなどと呼ばれる学界の各専門部門、事項の進歩を総説する叢書類の充実である。遺憾ながら我が国の現状はこの二面とも著しい立ち遅れにある。しかもそれが我が国では産官学を通じて欠落しつつあることが憂慮されるのである。

集中化したのちの問題として当然浮上する書庫スペースの不足の問題は後に述べる。上記の叢書の問題も文献資料の機械化の進展の所産である。文献検索の方

便が発達した結果、近年はこの類の叢書の刊行が極めて盛んとなった。そしてそれを整備することは高等教育、とくに大学院教育の基盤充実の道となり、また産業の支援基礎となるのであって、先進諸国はすでにこの点で確実な歩を進めているのである。遺憾ながら我が国では、集中化を進めた次の段階に来るその容器としての図書館ないし資料館のスペースも、また機械化の果実である参考図書の整備も決定的に立ち遅れた状況にあるのである。

世界の情勢に鑑みても、また問題の本質的重要性からも、さらに言えば、経費的にいって大規模プロジェクトに比べれば軽少な対応ですむことから見ても、この購入資料の偏りの是正、すなわち単行本、モノグラフ類の充実の必要について関係各位の理解と適切な対応がなされることを切に期待する。蛇足であるが、ここにいう偏りの是正とは、雑誌を軽視せよというのでは決してない。

(2) 資料保存のスペース

当面の問題として第二にあげるべき課題は、資料保存のスペースの要望である。集中理念によって収集したのちの資料の保全とその有効利用の方策の確立が急務である。

1で述べた通り、学術文献情報の収集は本来学術の推進に必須の問題であるが、それが現在は広く人文社会科学から一般社会までも含めた世界の必要事となった。この収集には、大学図書館、公共研究機関、さらには日本科学技術情報センター、また国として唯一の納本図書館である国立国会図書館が当たってきたことは周知の通りである。この収集に関し本研連は、現在我が国においてはこれらの各機関すべてが共通の課題としてこの第二の課題の困難を抱えており、しかもこの困難は貴重な資料の散逸すら危惧させるものであることを指摘し、ここにその対応の必要を識者に訴えるものである。

収集資料の保存スペースの問題は、関連して収集資料の有効利用サービスシステムの開発の必要を包含し、両者を一体の問題として取り扱わねばならない。

以下にこの状況について少し説明する。現在我が国において学術資料の収集保持の任に当たっている前記各機関はいずれも資料の書庫の不足に悩み、今後の新

規収集の困難は勿論のこと、現在保持する資料すら各機関それぞれの機関内の活動のためスペース的に圧迫され、分散、離散の処理を受けざるを得ぬ実状にある。

さらに憂慮されることは、収集された資料が利用し難い状況にあることである。論文資料は電算処理、データベース処理、電送を含むコピーサービスの普及などかなりの進歩が実現したが、蔵書の利用についてみれば現状は極めて不十分である。目録の作成は未だ個々個別で統合総合的に未熟であり、全国レベルの総合目録に基づいての利用サービスは当分困難である。

しかしながら、学術雑誌の持つ論文情報の流通が進展した現在においては、図書完全収集と、その共同利用システムの実現は最も緊急な要請事であり、そのための研究開発は即刻手を下すべき課題である。

3 対応方策

本研究連絡委員会は、今期において上記当面の課題につきとるべき対応を検討した。その結果、資料整備の偏りの是正については関係者の理解ある対応を望むこととし、またスペースに関してもその拡大を強く要望することとした。

そして、当面着手し実現し得る可能性を持つ対応として、国立国会図書館が先年来企画を進めている同館関西館の建設計画の早期実現を期待し、同館のスペースを以て当面の全国図書資料の収納スペース不足の対応を図ること、またその場合の収容は単なる資料の積み上げではなく、進歩した利用サービスを伴わねばならぬものであり、それにはそのためのシステムの開発を図るべきであることが結論された。よってここに、同館関西館建設の推進に当たって来た国立国会図書館関係者の説明を別添し、本報告に頭記した課題に対する関係各位の理解と賛同を願うものである。

別添

1. 国立国会図書館の現状

(1) 我が国の情報資源たる図書館資料は、法定納本制度等により、国立国会図書館には年間約10万冊が受け入れられており、現在の収蔵量は、図書590万冊、逐次刊行物13万5千種、マイクロフィルム20万巻、マイクロフィッシュ491万枚、レコード36万枚、地図36万枚、国内博士論文27万人分、文書類20万点等に及んでいるが、現有の書庫は平成15年には満杯となり、国会サービスを含む学術文献資料の提供にも多大の支障を来すことが予測される状況にある。さらに、全国の図書館・情報提供機関なども資料の保存と維持の困難に直面しつつあり、この資料を集中的に受け入れて保存し、情報提供のサービスをすることが求められている。しかもこれを実際に行うには新しい形の共同保存利用施設が必要である。

(2) 同館は、これまで主として活字メディアを扱ってきたが、近年、メディアは急速に多様化し、収集、利用、保存という本来の使命を十分に果たすには、同館の現状の施設では不十分となり、新しい施設・設備の整備が緊急の課題となっている。また、酸による劣化などで、大量の紙資料が利用困難となり、長期の保存と利用にはこれら資料のメディア変換が必要となっており、そのための技術の導入および変換事業を将来にわたり実施する責務が生じている。

(3) 欧米の先進諸国では、高度情報通信社会に対応したサービスの高度化を図るため、国家的プロジェクトとしての大規模な新館建設が進められている。このような動きに遅れることは情報流通の国際化から疎外され、情報摩擦を加速する懸念がある。日本情報に対するニーズの高まりに伴い、内外の日本情報提供機関の求めに応じ、文献情報を提供する国際的な図書館協力センターとして、また一方では、アジア地域の文献情報を全世界に向けて中継・発信し、世界の情報流通の改善に貢献する国立図書館が必要である。

2. 目標とする新館の機能と施設

(1) 利用者がどこにいても、必要とする文献や情報を迅速に、確実に送り届ける、文献情報提供サービスを目標とし、国内外のデータベースやネットワークとも結合をはかり、マルチメディア、人工知能、通信衛星、広帯域の総合デジタル通信ネットワークといった最先端の技術を駆使した高度なサービスをめざす。利用頻度の高い国内刊行の雑誌や貴重な文献を、光ディスクに蓄積し、オンラインで提供する。

(2) 英国図書館文献供給センター、米国議会図書館、フランス図書館など海外の図書館、情報提供機関とネットワークを組み、内外のニーズに対応する。特に、アジア文献情報センターを設置し、日本や欧米の文献情報を提供する一方、アジア地域の文献情報を流通、促進させるなど、国際社会に開かれた図書館をめざす。

(3) 全国の図書館などが保有する新聞、雑誌、貴重書、劣化資料などのネガフィルムを安全に保管、管理する共同利用施設と保存修復センターを含む、貴重な資料の共同保存利用プロジェクトをはじめ、新しい図書館協力体制の確立を目標とする。

3. 最適な立地条件

(1) 多極分散型の国土形成を推進する観点から、また地震等の不測の大災害から図書館資料と書誌情報の安全確保を図る観点から、関東以外に立地することが適切である。

(2) 東京本館と有機的に一体となって機能し、21世紀の図書館サービスの主流となる電子図書館サービスを展開できる新館は、産業および国土の均衡ある

発展をめざし、産・官・学の協力により建設がすすめられている関西文化学術研究都市に設立されることが望ましい。

(3) 同地域は「関西文化学術研究都市建設促進法」に基づいて閣議決定された「関西文化学術研究都市の建設にする基本方針」において、「文化・学術・研究活動を支援するため、情報提供施設の整備を図る」ことが明記されている。

4. まとめ

我が国の豊富な情報資源を現有する国立国会図書館の持つ問題点を解決し、21世紀を見据えた未来志向の図書館として、各国の図書館と連携し、世界の情報ステーションとして機能しながら、ひろく国民への情報サービスを行うには、ニューテクノロジーを最大限に駆使して、文献情報の発信や図書館協力を推進する、大容量の書庫を備えた新館の設立が緊要である。その立地として関西文化学術研究都市は最もふさわしく、その設立にむけて関係者の尽力を期待するものである。